



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 J.フロント リテイリング株式会社
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略統括部
 コーポレートガバナンス推進部長 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	1,108,512	4.7	44,580	7.2	44,425	7.3	26,950	2.4
28年2月期	1,163,564	1.2	48,038	13.9	47,910	18.4	26,313	31.8

(注) 包括利益 29年2月期 33,425百万円 (28.3%) 28年2月期 26,053百万円 (12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	103.04	103.04	6.8	4.3	4.0
28年2月期	100.42	100.41	6.9	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 308百万円 28年2月期 1,886百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,050,109	465,839	38.7	1,553.60
28年2月期	1,019,146	440,594	37.6	1,467.05

(参考) 自己資本 29年2月期 406,336百万円 28年2月期 383,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	36,239	30,353	2,189	31,846
28年2月期	36,799	39,741	1,041	28,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		13.00		14.00	27.00	7,061	26.9	1.8
29年2月期		14.00		14.00	28.00	7,323	27.2	1.9
30年2月期(予想)		16.00		16.00	32.00		31.6	

(注) 平成30年2月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,000	2.4	21,000	2.5	21,350	0.5	12,800	8.0	48.94
通期	469,000	3.5	44,500	6.6	44,700	5.0	26,500	2.3	101.32

(注)当社は平成30年2月期第1四半期より国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、上記連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。なお、対前期及び対前年同四半期の増減率に使用した平成29年2月期の数値(IFRS)は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。業績予想の詳細は、決算短信(添付資料)P.4「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)P.22「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	268,119,164 株	28年2月期	268,119,164 株
29年2月期	6,573,594 株	28年2月期	6,575,238 株
29年2月期	261,547,498 株	28年2月期	262,038,569 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,646	11.7	10,433	13.5	9,750	6.0	8,702	26.6
28年2月期	12,213	9.6	9,194	9.6	9,201	8.8	6,872	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	33.27	33.27
28年2月期	26.22	26.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	434,921	305,105	70.2	1,166.55
28年2月期	428,175	303,737	70.9	1,161.27

(参考)自己資本 29年2月期 305,105百万円 28年2月期 303,737百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果等により、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、中国の景気減速や英国のEU離脱問題を起点に世界経済の先行き不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠いた状況で推移いたしました。また、個人消費は、高額品に持ち直しの動きが見られたものの、将来不安を背景とした節約志向の強まりに加え、インターネットなどの流通チャネルやライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化などもあり、力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向け、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築（アーバンドミナント戦略）や、リアル店舗の強みを活かしたオムニチャネル・リテイリングの推進など既存事業の競争力・収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

マルチリテラーとしての発展を目指し、一昨年4月に資本業務提携契約を締結した株式会社千趣会との連携においては、M&Aによるシナジー創出に向け、同社のファッションブランド「Kカラット」やオリジナル婦人靴ブランド「ベネビス」を再構築し、共同開発ブランドとして百貨店基幹店舗、千趣会カタログ及び両社のECサイトにおいて相互販売をスタートいたしました。

アーバンドミナント戦略においては、銀座六丁目10地区市街地再開発、松坂屋上野店南館建替計画のほか、大丸心齋橋店本館建替計画、宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発（渋谷パルコ建替計画）などの大型プロジェクトを推進いたしました。このうち、銀座六丁目10地区市街地再開発については、本年4月、銀座地区最大の商業施設「GINZA SIX（ギンザ シックス）」としてオープンいたします。また、アーバンドミナント戦略の一層の推進に向け、魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理の一元的な推進等、不動産開発力の抜本的強化をはかるため、大丸松坂屋百貨店が大丸コム開発を吸収合併し、不動産事業部を新設いたしました。

オムニチャネル・リテイリングの推進においては、より一層使いやすく、多様なニーズに対応したショッピングサイトを目指し、従来の中元・歳暮ギフトを中心としたサイトから、ご自身でお使いになるお品物の購入にも便利なサイトに変更するとともに、「あたらしい暮らしの形を提案する」提案型サイトの導入によりコンテンツの充実をはかりました。

また、海外事業では、技術支援を進めてまいりました「上海新世界大丸百貨」が5月に開業一周年を迎え、イベントの好調や認知度の向上もあり、業績は順調に推移いたしました。

あわせて、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで事業構造の改革に取り組みました。9月には、重複する業務運営コストの削減や組織横断的な業務革新を通じたさらなる効率化、ならびにグループ各社への支援機能の高度化を実現するため、グループ内のシェアードサービス会社3社を1社に再編いたしました。また、シニア層女性を中心とした顧客基盤を持つ通信販売業のJFRオンラインについては、30代から50代の女性を主要顧客とする千趣会の通信販売事業との顧客基盤の連続性をはかることが効果的であるとの判断から、JFRオンライン全事業の千趣会子会社への譲渡を決定いたしました。台湾において雑貨小売業を展開するJFRプラザについては、競合環境が激化する中、今後も黒字化は困難であるとの判断から、解散・清算を決定いたしました。大丸浦和パルコ店についても、営業赤字が継続し、今後も黒字化は困難であると判断いたしましたことから、本年7月末日をもって営業終了することを決定いたしました。

経営管理体制の強化に向けた取り組みとして、資産効率の向上及びコーポレートガバナンス体制の強化をはかりました。資産効率向上に向けた取り組みでは、百貨店基幹9店舗において、店舗別B/S（貸借対照表）の予算化に基づく業績管理を2017年度からスタートするための体制を整備いたしました。コーポレートガバナンス体制の強化に向けた取り組みでは、一層のガバナンス体制の強化をはかるため、監督と執行を分離し、「指名委員会等設置会社」へと移行する方針を決定いたしました。

9月には、グループ人事部を新設し、グループ人事政策・戦略の立案、推進機能の強化・適正化をはかるとともに、グループ経営人材の育成・登用、グループレベルでの適正配置、人材開発・活用の実現に向けてスピードを上げて取り組みました。また、先進情報の収集能力の向上やオープンイノベーションによる成長の実現に向け、米国ベンチャーキャピタルへの出資と当社人材の派遣を実施いたしました。

環境・社会活動においては、循環型社会構築への貢献に向け、エネルギー使用量、包装資材使用量などの削減に継続的に取り組みました。また、熊本地震被災地支援では、行政との連携により被災地域の生産品販売を行うなど、復興支援に協力いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1兆1,085億12百万円（対前年4.7%減）、営業利益は445億80百万円（同7.2%減）、経常利益は444億25百万円（同7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は269億50百万円（同2.4%増）、自己資本当期純利益率（ROE）は6.8%（同0.1pt減）となりました。

期末配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます。なお、中間配当金14円を加えた年間配当額は1株につき28円となり、前年に対して1円の増配となります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

百貨店事業においては、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力の強化、収益性向上に向けた運営体制の見直しによる業態革新「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。

松坂屋名古屋店においては、上質で高感度なものを求める大人に対応する館として、昨年4月、北館にメンズフロアを移設し「松坂屋 ジェンタ」としてオープンいたしました。これにより、3期にわたる改装が完了し、「上質な生活と文化を発信する進化型百貨店」として、全館グランドオープンをいたしました。

大丸京都店においては、10月にセルフ型ビューティショップ「アミューズ ボーテ」を地下2階にオープンさせ、従来の流通チャネルの壁を越えた多彩な化粧品ブランドを展開するとともに、気軽に試して自由に選べる快適なサービス環境を整えました。また、11月には、アーバンドミナント戦略の一環として、「大丸京都店 祇園町家」をオープンし、第一弾として「エルメス祇園店」を期間限定で展開いたしました。

大丸東京店においては、東京駅へのアクセス向上による乗降客数の増加や、駅周辺の再開発によるオフィス人口の増加など、店舗を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、オリジナル商品の開発・販売などの希少性を打ち出した営業活動の実施により入店客数が増加したことから、業績は順調に推移いたしました。

外商においては、新規口座開拓を継続して推進するとともに、富裕層マーケットに対応した商品の開発・提案に取り組みました。また、インバウンドマーケットにおいては、訪日外国人富裕層などリピート顧客の利便性向上をはかるため、「大丸松坂屋エクスクルーシブカード」の新規発行や決済手段の多様化への対応として、中国のモバイル決済サービス「QQ Wallet（キューキューウォレット）」「Alipay（アリペイ）」を導入いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、大丸心斎橋店本館建替え工事に伴う売場面積の減少や訪日外国人客による購買単価の低下などもあり、売上高は7,279億94百万円（対前年4.6%減）、営業利益は245億92百万円（同14.6%減）となりました。

<パルコ事業>

ショッピングセンター事業（パルコ、ゼロゲート）においては、7月に「仙台パルコ 2」、9月に「広島ゼロゲート 2」を開業させたほか、福岡パルコや名古屋パルコなど既存のパルコ店舗においては、ライフスタイルの変化やインバウンド需要の獲得に向け、ターゲット層の拡大をテーマとした改装を推進いたしました。また、ICT活用への取り組みを強化し、パルコ公式スマートフォンアプリ「POCKET PARCO」と「PARCOカード」を連携させたCRM施策を実施いたしました。なお、渋谷パルコ（パート1、パート3）については、パルコブランドのさらなる強化に向けて、8月より建替えのため一時休業するとともに、千葉パルコについては、11月末日をもって営業終了いたしました。

内装・電気工事やビルマネジメントの総合空間事業（パルコスペースシステムズ）は、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などにより、営業利益は好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、渋谷パルコの一部休業や千葉パルコ営業終了の影響などもあり、売上高は2,733億77百万円（対前年2.7%減）、営業利益は125億20百万円（同0.5%減）となりました。

<卸売事業>

食品部門の事業縮小による減収や産業資材部門の不調がありましたものの、電子デバイス部門が年度後半から回復したことや自動車部品部門が好調に推移したことに加え、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の見直しの効果もあり、売上高は472億91百万円（対前年18.3%減）、営業利益は15億29百万円（同16.3%増）となりました。

<クレジット事業>

百貨店売上高の減少に伴いカード会員による購買が前年を下回る推移となり、百貨店からの手数料収入は減少いたしましたものの、会員数の拡大に伴う年会費収入に加え、加盟店手数料収入、利息収入などの増加により、売上高は109億円（対前年4.3%増）、営業利益は28億44百万円（同5.2%増）となりました。

<その他事業>

人材派遣業のディンプルは、グループ外企業の受託契約増加に伴い売上高が拡大したことから増収増益となり、J.フロント建装は、高収益物件の増加により増益となりました。しかしながら、同社の前年度のグループ百貨店大型改装工事に伴う売上増加による反動減の影響が大きく、売上高は975億75百万円（対前年6.8%減）、営業利益は28億81百万円（同2.7%増）となりました。

② 次期の見通し

平成30年2月期通期の連結業績につきましては、売上収益は3.5%増の4,690億円、営業利益は6.6%増の445億円、税引前利益は5.0%増の447億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2.3%減の265億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当期利益は101円32銭の予想です。

当社グループは、平成30年2月期第1四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。そのため、上記連結業績予想はIFRSに基づき算定しており、増減率に使用した平成29年2月期の数値は、IFRSに基づいて算定した概算値であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆501億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ309億63百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,842億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億17百万円増加いたしました。なお、有利子負債残高は1,877億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億77百万円増加いたしました。

純資産合計は、4,658億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ252億45百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ36億99百万円増の318億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は362億39百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、渋谷パルコの再開発事業に伴う補償金の受取があった一方、たな卸資産の増加などにより5億60百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は303億53百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前年に投資有価証券を取得したことの反動などにより93億88百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21億89百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、配当金支払額の増加などにより11億48百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	33.8	37.1	36.9	37.6	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	34.0	44.4	33.8	43.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	818.8	500.8	377.3	491.6	518.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	14.1	21.0	29.2	25.4	28.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

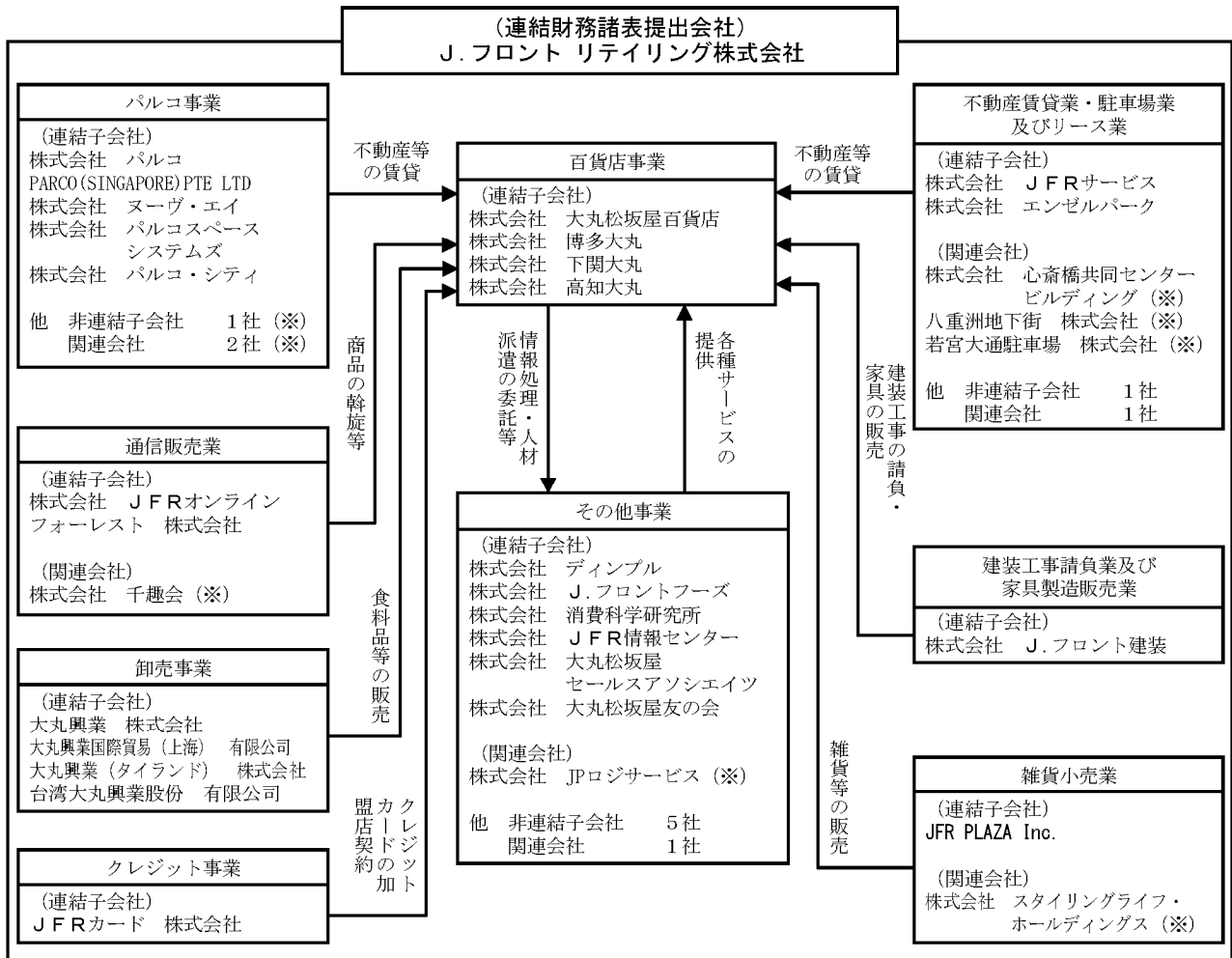
内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当14円を加えた年間配当28円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当16円（普通配当15円、記念配当1円）に期末配当16円（普通配当15円、記念配当1円）を加えた年間32円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社10社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、卸売事業、クレジット事業、建装工事請負業、通信販売業、雑貨小売業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (※)は持分法適用会社。
 2 セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
 3 株式会社大丸松坂屋百貨店は、平成28年9月1日付で株式会社大丸コム開発を吸収合併いたしました。
 4 株式会社JFRサービスは、平成28年9月1日付で株式会社JFRオフィスサポート及び株式会社JFRコンサルティングを吸収合併いたしました。
 5 株式会社JFRオンラインは、平成29年3月1日付で株式会社千趣会の100%子会社である株式会社フィールライフへ全事業を譲渡いたしました。
 6 株式会社パルコ・シティは、平成29年3月1日付で株式会社パルコデジタルマーケティングに商号を変更しております。

3. 経営方針

グループを取り巻く経営環境

急速に進行する少子高齢化と人口減少に加え、所得の二極化に伴う中間層の減少、E Cの台頭やモノからコトへの消費のシフト、シェアリングエコノミーをはじめとする新たな消費形態の浸透など実店舗を中心とする既存事業の経営環境は、今後ますます厳しさを増すことが予想されます。また、さらなる消費増税も予定されており消費への影響も懸念されます。

一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け訪日外国人旅行客の増加が見込めるほか、女性の社会進出やシニア層の拡大、ICTの進化や人々のライフスタイル・価値観の多様化などマーケット変化への対応により、新たなビジネスチャンスをつかえることができると考えております。

新グループビジョンの策定について

こうした経営環境の大きな変化により、現状のビジネスモデルの延長線上での成長が難しくなる中、今がグループ経営の舵を大きく切る転換期と捉えております。

少子高齢化の進展や家族のあり方の変化に伴う「暮らし方の多様化」、またモノからコトへの消費の変化やICTの進化などによる「楽しみ方の多様化」が、今後ますます進展することが予想されます。そうした中、当社グループは人々の幸せのあり方を考え、「暮らし方」と「楽しみ方」の両面から新たな価値提供を実現するため、事業領域の拡大と既存事業の変革を戦略的に進めることにより、人々の心豊かな生活の実現に貢献する企業グループを目指した新グループビジョン

“くらしの「あたらしい幸せ」を發明する。”

を策定いたしました。

このグループビジョンで目指すべき将来の方向性を示すことにより、グループを大きく変革させるとともに、非連続な成長の実現を目指してまいります。

2017～2021年度 グループ中期経営計画について

中期経営計画の位置づけと基本方針

2014～2016年度中期経営計画で着手した大型開発計画が完成し、収益として成果が表れる2017～2021年度までの5か年を当中期経営計画の期間と定めます。これらの開発計画の完成により飛躍的な成長を実現するとともに、新たなグループビジョンに基づく非連続な成長の実現に向け、グループ経営の舵を大きく切る転換期、すなわち「グループ構造変革期」と位置づけ、2021年度のROE 8%実現を目指してまいります。

そのため、これまでのマルチリテイラーの考え方から一歩進め、小売業の枠を超えた“マルチサービスリテイラー”として新たな事業領域への拡大をはかる一方、不採算事業領域の見極めなどにさらにスピードを上げて取り組み、事業の入れ替えを積極的に推進してまいります。

国際会計基準（IFRS）への移行

適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性の向上による国内外の投資家に対するアカウンタビリティの強化を目的とし、今中期経営計画期間のスタートとなる2017年3月から、国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用することといたしました。今後、当社グループが発表する業績予想及び実績値などについては、中期経営計画の経営数値目標を含め、IFRSで開示いたします。

経営数値目標

新グループビジョン実現に向けた取り組みを通じ、中期経営計画・最終年度である2021年度には、営業利益560億円、営業利益率10%、ROE 8%の達成を目指してまいります。

重点財務指標として、資本効率性はROE、事業収益性は営業利益、収益性・安全性はフリーキャッシュ・フロー（FCF）、財務健全性は親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）の各指標を重視してまいります。

	2021年度目標	2016年度実績（概算）
連結営業利益（IFRS）	560億円	417億円
連結営業利益率（IFRS）	10.0%	9.2%
連結ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	8.0%以上	7.6%

5年間で2,600億円以上の営業キャッシュ・フローを創出し、うち2,000億円を主に設備投資のほか、事業ポートフォリオの再構築に向けた新規事業拡大など成長戦略投資に投入した上で、連結配当性向30%以上を目処に株主還元を実施し、自己株式取得も適宜検討してまいります。

	2017～2021年度累計
営業キャッシュ・フロー	2,600億円以上
設備投資及び成長投資	2,000億円
株主還元	配当性向30%以上を目処に自己株式取得も適宜検討

コーポレートガバナンス強化（指名委員会等設置会社への移行）

- ・指名委員会等設置会社への移行決定に基づき、経営監督機能の強化、機動的な経営の推進、監査精度の維持・向上に取り組んでまいります。
- ・グループの成長実現に向け、持株会社と事業子会社の権限・責任の明確化をはかるとともに、各社における経営監督機能の強化、迅速な経営の意思決定による機動的な経営を推進し、グループ全体のコーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。
- ・移行後に設置する指名委員会・報酬委員会の活動を通じ、透明性・客観性の高い経営人事機能の強化に取り組んでまいります。あわせて、監査委員会による監査については、組織監査の実効性を高めるため、内部統制システムの見直し・強化をはかってまいります。

事業ポートフォリオの考え方

- ・2017年度より報告セグメントを「百貨店事業」「パルコ事業」「不動産事業」「クレジット金融事業」の4つといたします。
- ・これまでグループ営業利益の約9割近くを占めていた百貨店事業とパルコ事業のシェアを7割程度にする一方、不動産事業の強化及び新規事業領域の拡大によりそのシェアを伸ばしてまいります。

中期経営計画戦略骨子

グループ構造変革に向けた成長戦略の推進

①マルチサービスリテ일러戦略

・小売業の枠を超えた事業領域の拡大に向け、「マルチサービスリテ일러戦略」を推進してまいります。

1) 新グループビジョン実現に向けた新規事業領域の拡大

・子育て世帯、共働き世帯、シニアなどのお客さまが抱える課題解決やニーズに応えるため、小売業の枠を超えてサービス分野を含めた新規事業領域の拡大を進めてまいります。

2) 経営効率の高い事業領域の拡大

・クレジット金融事業、人材派遣業、建装事業など高効率で、かつ当社の持つリソースの活用やマーケットの成長が期待できる事業において事業領域拡大を進めてまいります。

②アーバンドミナント戦略

・店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築を目指す「アーバンドミナント戦略」の取り組みをさらに加速させてまいります。昨年9月、百貨店に新設した不動産事業部とパルコの不動産開発部門との連携強化をはかるとともに、新たな商業施設の開発と賃貸借面積の拡大により不動産事業をグループセグメントの柱として強化してまいります。

1) 不動産賃貸事業の拡大

・都市部の好立地の強みを活かし、既存店舗の周辺エリアを中心に賃貸借面積の拡大に取り組んでまいります。

2) 新たな商業施設モデルの具現化

・不動産開発による新たな事業モデルを本年4月20日に開業予定の「GINZA SIX（ギンザシックス）」や「上野店新南館」で実現させるとともに、今後計画が進む「心齋橋店新本館」や「新生渋谷パルコ」の開業に向け、さらに進化させてまいります。

3) 基幹店舗を中心としたまちづくりの推進

・各エリア戦略やコンセプトにもとづき、地域と連携した新しいサービスやイベントによる来街動機の創出に取り組んでまいります。

③IoT時代に向けたICT戦略

・「あらゆるモノがネットにつながるIoT時代のライフスタイル」に対応するため、Eコマースの強化による収益性向上、ICTを活用したお客さまとの関係性強化、新規事業の具現化に取り組んでまいります。

1) Eコマースの強化による収益性向上

・千趣会のフルフィルメントを活用し、百貨店ECサイトの刷新をはかるとともに、百貨店事業のプライベートブランドにおいて、店頭との在庫一元化によるオムニチャネル販売の拡大による収益性向上をはかってまいります。

2) ICTを活用したお客さまとの関係性強化

・スマートフォンの活用などによる、お客さまごとにカスタマイズされたコミュニケーション手法の確立に取り組んでまいります。

3) オープンイノベーションによる新規事業の具現化

・先進情報の収集力強化のため、ベンチャーキャピタル（VC）への出資を継続するとともに、VCへのグループ人材派遣など人材育成を推進してまいります。あわせてVCの先進情報や知見を活用したオープンイノベーションの取り組みを通じ、新たなサービスや事業の具現化を進めてまいります。

④既存事業の革新に向けた取り組み

- ・店舗の提供価値向上に向けた取り組みを通じ、グループ営業利益の過半を占める百貨店事業、パルコ事業など既存事業の変革を強力に進めてまいります。

<百貨店事業の革新>

- ・店舗戦略の基軸を集客力の強化、顧客基盤の拡大と位置づけ、多様化する顧客ニーズを先取りしグループビジョンの具現化を通じ、店舗の提供価値向上、収益力向上を推進してまいります。

1) クリエイティブ改革の推進

- ・百貨店に「未来定番研究所」を設立し、オープンイノベーションの推進により店舗の提供価値向上をはかってまいります。

2) 店舗別ブランディングの再構築

- ・暮らし方、楽しみ方の多様化に対応するため、各店舗の立地や強みを活かした店舗別ブランディングの再構築に取り組んでまいります。
- ・新たな成長に向け、小型店・地方店の構造改革を進めてまいります。

3) 幅広いテナント導入の推進（新編集売場の拡大）

- ・魅力的な体験価値を提供する店舗への変革に向け、コト・サービスなど物販に止まらない幅広いテナント導入に加え、既存編集売場の見直しによる新たな編集売場の導入、拡大などを推進してまいります。

<パルコ事業の革新>

- ・都市生活を楽しまたい消費者に対し、パルコ固有の強みを活かした事業領域の拡大を進めてまいります。

1) ストアブランドの進化と店舗ポートフォリオの変革推進による都心型店舗の魅力向上

- ・「新生渋谷パルコ創造」の取り組み推進によりパルコのストアブランド進化を実現させるとともに、店舗のスクラップ&ビルドの推進により都心型店舗の魅力向上をはかってまいります。

2) 価値提供拡大に向けた商業不動産プロデュース力の強化

- ・ゼロゲートなど商業事業のエリア開発や業態進化に取り組み、提供価値拡大に向けた商業不動産のプロデュース力強化をはかってまいります。

3) 楽しみ方の多様化に対応したソフトコンテンツの拡大

- ・店舗の提供価値向上に向け、コンテンツ開発力の強化と外部展開を推進してまいります。

<関連事業の革新>**1) グループ外収益の拡大に向けた新たな取り組みの推進**

- ・グループ各社の強みを活かし、成長マーケットへの領域拡大をはかることにより、グループ外収益の拡大を推進してまいります。

2) 経営効率の高い事業領域の拡大

- ・クレジット金融事業、人材派遣業、建装事業など高効率で、かつ当社の持つリソースの活用やマーケットの成長が期待できる事業において、外部企業とのアライアンスやM&Aを含め事業領域の拡大を進めてまいります。

⑤成長戦略を支える経営基盤の強化**<グループ業務システム刷新>**

- ・経営効率向上に向け、ICT活用とペーパーレス化を軸とした業務プロセス改革を推進してまいります。また生産性向上に向け、IT環境の整備を通じて働き方改革に取り組んでまいります。

<グループ組織人事改革>

- ・グループビジョンの実現に向け、高い付加価値を生み出す「人材育成」と「人と組織の活性化」に取り組むとともに、生産性向上による働き方改革を推進してまいります。

<CSR活動推進>

- ・CSR活動を「環境」「人権」「働き方」「事業リスク」「コミュニティへの参画」など、国際標準規格（ISO26000）に則った課題に分類し、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。

こうした取り組みを通じ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上をはかってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、平成30年2月期第1四半期より、国際会計基準（I F R S）を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,039	33,018
受取手形及び売掛金	68,049	68,997
有価証券	1,233	1,500
たな卸資産	28,205	34,499
繰延税金資産	11,671	10,523
その他	41,865	44,540
貸倒引当金	△173	△249
流動資産合計	180,890	192,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,772	196,598
土地	360,297	420,894
建設仮勘定	120,751	58,296
その他(純額)	4,829	8,273
有形固定資産合計	668,651	684,063
無形固定資産		
のれん	568	208
その他	40,876	41,438
無形固定資産合計	41,444	41,647
投資その他の資産		
投資有価証券	46,985	45,437
長期貸付金	1,503	1,534
敷金及び保証金	61,515	60,561
退職給付に係る資産	5,687	10,738
繰延税金資産	5,112	3,695
その他	9,980	12,351
貸倒引当金	△2,710	△2,810
投資その他の資産合計	128,074	131,509
固定資産合計	838,170	857,220
繰延資産		
社債発行費	85	60
繰延資産合計	85	60
資産合計	1,019,146	1,050,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,768	87,964
短期借入金	40,219	37,280
コマーシャル・ペーパー	30,798	33,799
1年内償還予定の社債	—	12,000
未払法人税等	8,322	7,125
前受金	19,318	24,136
商品券	38,599	38,596
賞与引当金	5,709	5,493
役員賞与引当金	204	206
返品調整引当金	21	21
単行本在庫調整引当金	121	133
販売促進引当金	709	445
商品券等回収損失引当金	13,913	14,493
事業整理損失引当金	487	1,855
店舗建替損失引当金	1,245	—
その他	52,504	49,015
流動負債合計	302,944	312,568
固定負債		
社債	27,000	15,000
長期借入金	82,905	89,720
繰延税金負債	89,158	85,296
再評価に係る繰延税金負債	1,161	1,100
退職給付に係る負債	32,707	31,605
役員退職慰労引当金	37	5
事業整理損失引当金	564	—
店舗建替損失引当金	1,191	1,712
その他	40,882	47,262
固定負債合計	275,607	271,701
負債合計	578,552	584,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,551	209,551
利益剰余金	163,971	183,598
自己株式	△11,286	△11,281
株主資本合計	392,236	411,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,053
繰延ヘッジ損益	223	288
為替換算調整勘定	516	349
退職給付に係る調整累計額	△11,391	△8,223
その他の包括利益累計額合計	△8,537	△5,532
新株予約権	14	—
非支配株主持分	56,880	59,503
純資産合計	440,594	465,839
負債純資産合計	1,019,146	1,050,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
商品売上高	1,151,469	1,094,964
不動産賃貸収入	12,094	13,547
売上高合計	1,163,564	1,108,512
売上原価		
商品売上原価	910,927	866,009
不動産賃貸原価	7,104	7,718
売上原価合計	918,031	873,727
売上総利益	245,532	234,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,733	26,544
貸倒引当金繰入額	459	539
役員報酬及び給料手当	49,828	48,201
賞与引当金繰入額	5,511	5,284
役員賞与引当金繰入額	204	206
退職給付費用	3,285	3,935
役員退職慰労引当金繰入額	8	2
福利厚生費	10,632	10,249
減価償却費	16,194	14,843
賃借料	28,682	28,637
作業費	16,338	15,621
のれん償却額	499	359
その他	38,115	35,780
販売費及び一般管理費合計	197,494	190,205
営業利益	48,038	44,580
営業外収益		
受取利息	369	349
受取配当金	365	395
債務勘定整理益	2,866	2,806
受取補償金	—	975
持分法による投資利益	1,886	308
その他	728	760
営業外収益合計	6,216	5,596
営業外費用		
支払利息	1,419	1,181
固定資産除却損	864	442
商品券等回収損失引当金繰入額	3,159	2,971
その他	899	1,156
営業外費用合計	6,344	5,751
経常利益	47,910	44,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,998
投資有価証券売却益	960	1,283
関係会社株式売却益	131	—
その他	—	327
特別利益合計	1,091	3,609
特別損失		
固定資産処分損	2,629	1,589
減損損失	1,570	748
店舗建替関連損失	7,492	—
事業整理損	1,719	4,106
その他	891	1,038
特別損失合計	14,303	7,483
税金等調整前当期純利益	34,698	40,550
法人税、住民税及び事業税	14,626	13,577
法人税等調整額	△9,791	△3,413
法人税等合計	4,834	10,164
当期純利益	29,863	30,386
非支配株主に帰属する当期純利益	3,549	3,435
親会社株主に帰属する当期純利益	26,313	26,950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	29,863	30,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	△51
繰延ヘッジ損益	△37	63
為替換算調整勘定	△147	△115
退職給付に係る調整額	△3,654	3,584
持分法適用会社に対する持分相当額	318	△441
その他の包括利益合計	△3,810	3,039
包括利益	26,053	33,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,631	29,956
非支配株主に係る包括利益	3,421	3,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,556	147,555	△6,369	380,742
会計方針の変更による累積的影響額			△3,065		△3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	209,556	144,490	△6,369	377,677
当期変動額					
剰余金の配当			△6,832		△6,832
親会社株主に帰属する当期純利益			26,313		26,313
自己株式の取得				△5,025	△5,025
自己株式の処分		△4		108	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	19,481	△4,917	14,559
当期末残高	30,000	209,551	163,971	△11,286	392,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,357	430,260
会計方針の変更による累積的影響額							△114	△3,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,243	427,080
当期変動額								
剰余金の配当								△6,832
親会社株主に帰属する当期純利益								26,313
自己株式の取得								△5,025
自己株式の処分								103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	258	△143	△3,558	△3,681	△1	2,637	△1,045
当期変動額合計	△238	258	△143	△3,558	△3,681	△1	2,637	13,513
当期末残高	2,113	223	516	△11,391	△8,537	14	56,880	440,594

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,551	163,971	△11,286	392,236
当期変動額					
剰余金の配当			△7,323		△7,323
親会社株主に帰属する当期純利益			26,950		26,950
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		15	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	19,627	4	19,631
当期末残高	30,000	209,551	183,598	△11,281	411,868

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,113	223	516	△11,391	△8,537	14	56,880	440,594
当期変動額								
剰余金の配当								△7,323
親会社株主に帰属する当期純利益								26,950
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	64	△166	3,167	3,005	△14	2,622	5,613
当期変動額合計	△59	64	△166	3,167	3,005	△14	2,622	25,245
当期末残高	2,053	288	349	△8,223	△5,532	—	59,503	465,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,698	40,550
減価償却費	18,345	17,189
減損損失	5,905	2,657
のれん償却額	499	359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,832	△1,160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,367	△1,131
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△13	△263
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	930	803
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	672	579
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	1,676	△723
受取利息及び受取配当金	△734	△744
支払利息	1,419	1,181
持分法による投資損益 (△は益)	△1,886	△308
固定資産売却損益 (△は益)	30	△1,997
固定資産処分損益 (△は益)	2,629	1,589
投資有価証券売却損益 (△は益)	△960	△1,259
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△131	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,507	△948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,680	△6,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,251	△2,803
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,092	△4,438
長期前払費用の増減額 (△は増加)	553	292
未払金の増減額 (△は減少)	△499	△1,963
その他	△4,356	3,282
小計	56,682	44,409
利息及び配当金の受取額	616	793
利息の支払額	△1,446	△1,296
補償金の受取額	—	7,855
法人税等の支払額	△20,733	△17,323
法人税等の還付額	1,680	1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,799	36,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,470	△2,463
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,113	4,462
関係会社株式の売却による収入	1,632	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,254	△41,966
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	10,423
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	△248
長期貸付けによる支出	△43	△156
長期貸付金の回収による収入	59	93
その他	4,174	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,741	△30,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△829	△119
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,107	3,001
長期借入れによる収入	21,200	46,000
長期借入金の返済による支出	△13,008	△42,005
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△12,000	—
自己株式の取得による支出	△5,031	△21
配当金の支払額	△6,814	△7,305
非支配株主への配当金の支払額	△789	△846
その他	△876	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,985	3,699
現金及び現金同等物の期首残高	32,132	28,147
現金及び現金同等物の期末残高	28,147	31,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、
主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコの近年の大型投資及び大型投資計画の策定を契機とするグループ投資戦略の見直しと、株式会社パルコにおける賃料の固定化等による比較的安定性の高い事業モデルの積極拡大にあわせて、
グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の定率法より適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,453百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、一部の子会社は、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年としておりましたが、
従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より11年に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,855百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」△499百万円、「その他」△4,356百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「卸売事業」、「クレジット事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「卸売事業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「クレジット事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	762,280	280,696	48,744	5,901	65,940	1,163,564	—	1,163,564
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	941	354	9,104	4,553	38,798	53,752	△53,752	—
計	763,222	281,050	57,849	10,455	104,739	1,217,316	△53,752	1,163,564
セグメント利益	28,786	12,582	1,315	2,703	2,807	48,194	△156	48,038
セグメント資産	617,046	266,743	21,796	44,655	106,365	1,056,607	△37,461	1,019,146
その他の項目								
減価償却費	10,960	6,281	154	8	1,123	18,528	△183	18,345
持分法適用会社へ の投資額	2,554	427	—	—	164	3,146	23,543	26,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,002	21,435	197	6	887	36,528	△273	36,255

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△156百万円には、セグメント間取引消去2,862百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△37,461百万円には、セグメント債権の相殺消去△74,807百万円、固定資産未実現損益の調整△1,502百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産38,246百万円等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△183百万円は、セグメント間振替であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額23,543百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△273百万円は、セグメント間未実現利益等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	727,028	272,981	38,764	6,501	63,236	1,108,512	—	1,108,512
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	966	395	8,527	4,399	34,339	48,628	△48,628	—
計	727,994	273,377	47,291	10,900	97,575	1,157,140	△48,628	1,108,512
セグメント利益	24,592	12,520	1,529	2,844	2,881	44,368	211	44,580
セグメント資産	630,882	279,573	22,923	48,441	114,470	1,096,291	△46,181	1,050,109
その他の項目								
減価償却費	11,010	5,353	196	5	803	17,370	△181	17,189
持分法適用会社へ の投資額	2,625	87	—	—	165	2,878	23,405	26,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	22,741	20,985	178	2	627	44,535	△107	44,427

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額211百万円には、セグメント間取引消去3,424百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△46,181百万円には、セグメント債権の相殺消去△85,829百万円、固定資産未実現損益の調整△1,457百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産40,399百万円等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△181百万円は、セグメント間振替であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額23,405百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△107百万円は、セグメント間未実現利益等でありませす。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「百貨店事業」で83百万円、「パルコ事業」で1,294百万円、「卸売事業」で60百万円、「クレジット事業」で0百万円、「その他事業」で15百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,773	833	—	—	1,404	6,011	△105	5,905

「百貨店事業」の3,773百万円は、株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸心齋橋店本館の建替えに伴うものであり、連結損益計算書においては特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示していません。

また、「その他事業」において、のれんの減損990百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	270	2,296	—	—	90	2,657	—	2,657

「百貨店事業」の270百万円は、株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸浦和パルコ店の営業終了の決定に伴うものであり、連結損益計算書においては特別損失の事業整理損に含めて表示していません。

「パルコ事業」のうち1,638百万円は、株式会社パルコの大津パルコの固定資産譲渡及び営業終了の決定に伴うものであり、連結損益計算書においては特別損失の事業整理損に含めて表示していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(のれん)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	358	—	—	141	499	—	499
当期末残高	—	568	—	—	—	568	—	568

(注) のれんは主に企業結合（株式会社パルコ及びフォーレスト株式会社の株式取得）により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	359	—	—	—	359	—	359
当期末残高	—	208	—	—	—	208	—	208

(注) のれんは主に企業結合（株式会社パルコの株式取得）により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,467円05銭	1株当たり純資産額	1,553円60銭
1株当たり当期純利益金額	100円42銭	1株当たり当期純利益金額	103円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103円04銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,313	26,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,313	26,950
期中平均株式数(千株)	262,038	261,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	2
(うち新株予約権(千株))	(18)	(2)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	440,594	465,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56,895	59,503
(うち新株予約権(百万円))	(14)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(56,880)	(59,503)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	383,699	406,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	261,543	261,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 指名委員会等設置会社への移行について

当社は、平成29年5月25日開催予定の第10期定時株主総会における承認を前提に、指名委員会等設置会社へ移行いたします。詳細は、平成28年10月4日に公表いたしました「指名委員会等設置会社への移行について」をご覧ください。

(2) 役員の変動

平成29年4月10日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

① 代表者の変動（平成29年5月25日付予定）

・新任

好本 達也 取締役 兼 代表執行役常務
兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長
兼 ㈱大丸松坂屋セールスアソシエーツ 代表取締役社長
(現 取締役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長
兼 ㈱大丸松坂屋セールスアソシエーツ 代表取締役社長)

・退任

小林 泰行 代表取締役 兼 専務執行役員 関連事業統括部長

※退任する小林 泰行は、新たに代表権を有さない取締役会議長に就任いたします。

・役職変更

山本 良一 取締役 兼 代表執行役社長 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動（平成29年5月25日付予定）

・新任取締役候補

堤 啓之 取締役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 監査役 (現 執行役員 社長特命事項担当)
鶴田 六郎 社外取締役 (現 社外監査役)
石井 康雄 社外取締役 (現 社外監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 監査役)
西川 晃一郎 社外取締役 (現 社外監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 監査役)

※なお、現任の監査役5名は、任期満了により退任の予定であります。

その他役員人事の詳細は、本日公表いたしました「代表者の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。